

# 新たな国づくりへ全力

## 石井啓一 政調会長に聞く

次期衆院選をどう現場に入って政策を練りみていますか。

前回の総選挙で「政権交代」を遂げた民主党政権の是非、政権担当能力が問われます。また、新党への関心が高まっています。公明党は地道に

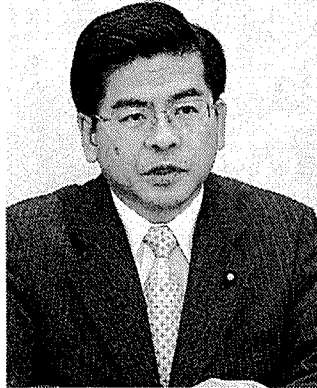
現場に入って政策を練り責任をもって実現している姿を訴えていきたい。

——東日本大震災から1年になります。

ようやく国の復興支援態勢が動き始めました。この被災地の復興を「日本再建」へとつなげていく視点も重要です。公明党は

「3つの柱」「3つの提案」を掲げて取り組んでいきます

すつかり失望に変わり果てました。今こそ新たな国づくりが必要です。公明党は日本再建へ、「3つの柱」「3つの提案」を掲げ、全力で取り組んでまいります。



その第1の柱は「経済・財政の再建」です。公明党は既に2月3日に総合経済対策の緊急提言を発表し、同8日に政府に申し入れました。具体的には、円高・デフレ脱却へ政府・日銀

### 3つの柱

- 1、経済再建。財政を立て直します
- 2、「新しい福祉社会」を創ります
- 3、政治の信頼、今こそ

一体となった金融政策の強化や、震災後の防災意識の高まりを受けて、国民の生命と財産を守るために真に必要な公共事業を集中的に進める「防災・減災ニューディール」などを提唱しています。

経済活性化で税収を増やし、財政再建への道筋を確かなものにしていかないといいけません。

「政治の再建」です。民主党政権の「マニフェスト総崩れ」のは。

「3つの柱」

療・介護という社会保障の強化や少子化対策の充実とともに、虐待や自殺、うつ病など今日的な問題にも対処する「新しい福祉社会」を確立します。

——第3の柱

「政治の再建」

は。

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

国会議員歳費の恒久的な削減をすべきです。また、議員定数の削減も、より民意を反映できる選挙制度に改革する中で実現してまいります。

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

この「3つの柱」「3つの提案」は次期衆院選の選挙公約の基調になるものです。日本再建へ、公明党はその旗振り役となる決意で、政策実現に取り組んでまいります。

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

「3つの柱」

# 日本再建 明日につなぐ力 公明党

公明党は震災発生直後から現地に駆け付け、被災者の支援、復旧・復興に全力で走り抜いてきました。とりわけ、被災地の地方議員は、自宅が津波で流されるなど大きな被害を受けながらも、地域の人々の救援・生活再建に奔走。そこには「大衆とともに」の立党精神が脈打っていました。民主党政権が「遅い、鈍い、心がない」対応を繰り返す中、公明党は被災地で具体的な要望を一つ一つ聞き取り、直ちに対処。政府に実施を求めた復旧・復興に関する提言や申し入れは、震災から半年間だけで766項目に上ります。

公明党の迅速な活動によって、放射線による健康被害対策、生活再建支援金の早期支給、農畜産物の風評被害対策など、多くの施策が実現。政府の復興構想会議議長を務めた五百旗頭真氏が「幸いなのは(中略)

被災者に寄り添い、政治動かす

大震災から1年 公明党は復興に真剣

公明党が推進し成立した震災関連の主な議員立法

国会議員歳費削減法	国会議員の歳費を1人につき半年間、計300万円削減し、復興・復興財源に充てる
東日本大震災復興基本法	復興への理念を定め、「復興庁」の設置、「復興債」の発行、「復興特区」の創設を盛り込む
改正災害弔慰金支給法	弔慰金の支給対象を拡大。同居、または生計を共にしていた兄弟姉妹も加える
賠償金仮払い法	原発事故被害者の早期救済のため、賠償金を東電に代わって国が立て替え払いする
がれき処理特措法	がれき処理費用に国の補助を拡大し、市町村の負担を軽減。最終的には全額を国が負担
義援金等差し押さえ禁止2法	災害義援金や弔慰金、支援金の差し押さえ、受給権の担保化や譲渡を禁止
放射性物質汚染対処特措法	原発事故で放射性物質に汚染された廃棄物の処理や土壌などの除染を国の責任で行う
原発事故調査委員会設置法	原発事故の原因究明や再発防止策提言のため、専門家による事故調査委員会を国会に設置
二重ローン救済法	新たな支援機構を設置し、金融機関から被災事業者向け債権を買い取り、事業者の負担を軽減



公明党のように被災者への思い入れの深い野党が存在した(こと) (毎日新聞 11年11月27日付)と語るように、各方面から高く評価されています。

また、公明党は国会でも与野党協議をリードし、震災対策に必要なさまざまな法整備を実施。復興への基本理念や枠組みを定めた復興基本法をはじめ、改正災害弔慰金支給法、賠償金仮払い法、二重ローン救済法などは公明党が他の野党と共同で議員立法として法案を提出し、成立させました【表参照】。

妊婦健診、ワクチン接種を延長

公明党の主張により、3月末で終わるはずだった妊婦健診の公費助成(14回分)を行う基金事業が延長されました。同様に、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチン接種を支援する基金なども継続。お母さん方をはじめ多くの女性から喜ばれています。

公務員給与削減法が成立

国家公務員給与を削減し、復興財源に充てる特例法が成立。今年4月から2年間、給与の平均0.23%引き下げを求めた人事院勧告(人勧)を含め、平均7.8%の給与削減などが

重要課題で合意形成をリード

行われます。政府も給与を削減する法案を国会に提出しましたが、人勧の実施見送りを決めたことで対応が迷走。人勧の実施も求める公明、自民が独自案を提出し、民主と協議を重ねた結果、民主が自公案を“丸のみ”する形で成立しました。

郵政の“溝”埋める公明案に注目

郵便事業会社と郵便局会社は収益が悪化しており、郵政改革は急務の課題。与野党の対立で改革が停滞する中、公明党は民営化法改正案を発表。「双方の溝を埋めるために動き出したのが、公明党」(朝日新聞)と評価され、公明案を軸にした合意形成に期待が高まっています。

内田よういち サンライズ通信

春季号外②

議員の活動がわからない!!

内田よういち ホームページを見て、政治を監視しよう!!

[http://www.komei.or.jp/giin/noda/uchida\\_yoichi/](http://www.komei.or.jp/giin/noda/uchida_yoichi/)



携帯メールアドレス

yy.antmk.all7.

uchida.jlvti@ezweb.ne.jp

はたん

# 年金制度は破綻する という人がいるが

## 財政検証で順調な推移を確認

公明党主導の2004年の改革で、年金制度は急速な少子高齢化の重圧に耐えられる持続可能な制度へと生まれ変わりました。

具体的には、年金給付を支えるために基礎年金の国庫負担(税金)割合を2分の1に引き上げ、積立金も活用。これにより、モデル世帯で現役世代の平均収入の50%以上の給付額を確保しました。また、現役世代の負担が重くなり過ぎないよう保険料の上限も定め、経済情勢の変動に応じて給付水準を自動調整する仕組み(マクロ経済スライド)を導入しました。一部では「近い将来、積立金が枯渇する」との指摘がありますが、これ

# 年金Q&A

## いまだに「消えたまま」の年金記録

旧社会保険庁のさまざまな事務処理問題が原因で起こった「消えた年金」問題。民主党は5000万件を超す未

統合記録の照合を、政権交代すれば「『国家プロジェクト』と位置付け、2年間、集中的に取り組み」と大見出し

ままです。しかも、国民への経過説明は全くなされず、誰も責任を取ろうとしません。年金記録を確認できる「年金通帳」も、インターネットでの導入にとどまる見込みです。

は何十年も日本経済がマナス成長を続けるという極端な前提で試算されたもので、現実的ではあ

りません。さらに04年改革後の状況を点検した09年の財政検証では、順調に推移していることも確

認されました。今後も年金制度の安定には、着実な経済成長と一層の少子化対策が重要です。

題になりました。しかし、この保険料には本人負担分に加え、事業者負担分も含めるなど、試算の前提に疑問があります。

なかつた時代は、年若い親の面倒を個人で見えました。こうした負担を社会全体で分かち合うために確立されたのが、公的年金制度なのです。

## 今の制度では若者は 払い損になるのか

### 保険料上回る給付を確保

厚生労働省の試算によれば、例えば国民年金では2000年生まれの人でも、実際に国に払う保険料よりも、将来もらえる年金は1.5倍に増えます。厚生年金では同様に2.3倍以上です。

倍数の違いこそあれ、どの世代も保険料を上回る年金が受け取れます。

それは保険料に加え、税金が財源に含まれているからです。また、積立金の活用で、若年層への積みも可能にしました。民間の保険会社と同様の保障をすることはできません。

最近、「1955年以降に生まれた人は年金受給額が支払った保険料より少なくなる」との内閣府の試算がマスコミで話

## 国民民主党は撤回せよ 実現不可能な

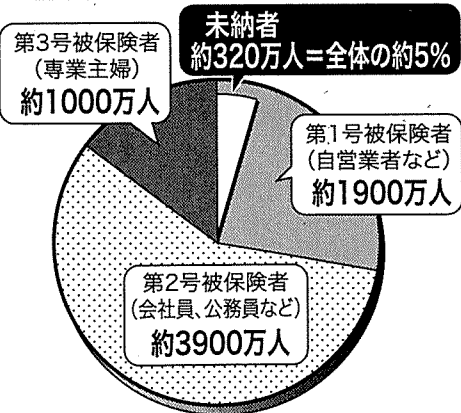
国民民主党は、消費税で賄う「最低保障年金」と、「所得比例年金」を柱とする「抜本改革」を2003年から訴えています。いつまでもたつても具体像が示されません。

だ(2月12日付、朝日)社説、「非現実案は即刻撤回せよ(同日付、産経)主張」と批判しています。国民民主党案には、①最大17%の消費税が必要②多くの人が、もらえる年金額が下がる③最低保障年金がもらえるのは40年先——との「三つのまやかし」があります。国民民主党は、実現不可能な抜本改革の看板を下ろすべきです。

## 政治学習のために

# 「未納」の増加が問題になっているが

公的年金加入者 約6800万人



厚生労働省資料(2010年度末)

## 制度全体には影響しない

保険料の未納が増える  
と、年金制度が破綻する  
と思われている人が見  
られます。  
しかし、「未納者」と  
指摘されるのは、自営業  
者や学生らが加入する国  
民年金に限った話です。  
厚生年金に加入する人の  
場合、保険料は給料から  
天引きされるため、未納

となることはありません。  
約6800万人が加  
入する公的年金制度の全  
体から見れば、未納者は  
約320万人と5%に過  
ぎず、大多数の人はきち  
んと保険料を納めていま  
す【グラフ参照】。

また、政府の社会保障  
国民会議は2008年5  
月に行った試算で、「年  
金未納者が増えても制度  
自体は崩壊しない」と結  
論付けました。なぜなら  
未納者は将来、年金を受  
け取ることができないと  
いうことが問題であり、  
年金財政そのものには影  
響がありません。  
急ぐべきは受給資格期  
間の短縮など、無年金・  
低年金者対策の充実で  
す。

政治学習資料については、  
公明新聞 3月 1日のものを  
切り貼りをさせて頂き、活用  
させて頂きました。

# 選挙制度改革の中で実施すべき

## 定数削減に反対なのか

国会議員の定数削減は  
公明党マニフェストに掲  
げており賛成です。が、  
民主党が主張する「衆院  
の比例定数80削減」には  
断じて反対です。

現在の衆院の選挙制度  
(小選挙区比例代表並立  
制)は、政権交代を起こ  
りやすくする一方、多様  
な民意をできるだけ反映

するとの観点で小選挙区  
300、比例代表200  
の比率で導入されまし

ここが聞きたい

た。それを現在の比例定  
数180だけを80削るこ  
とは並立制の理念を根幹  
から覆すものです。民主

党の主張は実質的に選挙  
制度を抜本的に変えるの  
と同じ意味で、それなら  
ばどういう制度が望まし  
いかを議論すべきです。  
国会議員の定数を幾つ  
にするかは、選挙制度の

議論と切り離すことはで  
きません。定数削減は、  
司法から違憲状態と指摘  
されている「1票の格差  
の是正とともに、抜本的  
な選挙制度改革の中で実  
施すべきです。

含む社会保障制度の全体  
像提示②景気回復③行政  
改革の徹底④消費税の使  
途は社会保障に限定⑤消  
費税に限らず、税制全般  
で財源を議論——の5点  
を満たすべきです。

# まず社会保障制度の全体像示せ

## 消費税率の引き上げは

持続可能で安心の高齢  
社会を迎えるためには年  
金、医療、介護の各制度  
をなお一層手厚くする必

要があります。そのため  
の財源をめぐり、いま消  
費税率の引き上げの議論  
が浮上しています。

公明党は、少子高齢社  
会を支えるために、その  
裏付けの一つとして消費  
税率引き上げを否定しま  
せんが、政府に対し、明  
確な前提条件を付けてい  
ります。①年金抜本改革を

野田政権は、消費税を  
財源とする新年金制度の  
全体像を示さずに消費税  
率の引き上げ方針を決め  
ました。これではメニ  
ーを見せずに料金の支払  
いを求めているようなも  
の。「まず消費税増税あ  
りき」は認められませ  
ん。